

中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略 策定に向けた考え方について

中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略の策定に向けた考え方について、以下のとおり報告する。

1. 趣旨

中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略（以下、「本戦略」という。）は、新しい中野をつくる10か年計画（第3次）、第3次中野区環境基本計画及び中野駅周辺まちづくりグランドデザインVer. 3に基づき、中野駅周辺におけるBCD（災害時業務継続地区）の形成を見据えた低炭素まちづくりの指針として定めるものであり、「都市の低炭素化の促進に関する法律」第7条に規定される低炭素まちづくり計画の性格を有するものである。

新区役所整備や区役所・サンプラザ地区再整備の計画検討が進む中、対象区域となる中野四丁目地区における低炭素化による環境性の向上、BCD形成を見据えた防災性の確保に係る考え方をとりまとめ、整備の方向性を示していく。

2. 関連計画等

（1）低炭素まちづくりについて

低炭素まちづくりについては、第3次中野区環境基本計画における4つのプロジェクトの一つ「低炭素なまちづくりプロジェクト」として、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、都市機能の集約化や公共交通機関の利用促進、みどり・エネルギーの面的管理、建築物の低炭素化など、方針を定めて計画的に進めていく方向性が示されている。

（2）BCD（災害時業務継続地区）について

BCDについては、区役所・サンプラザ地区再整備基本構想（平成26年6月）において、「安全性と快適性を高める都市構造への転換」として地域防災力強化を掲げており、区役所・サンプラザ地区再整備実施方針（平成28年4月）では、「周辺一帯における低炭素まちづくりとともに、グローバル都市にふさわしい安全性と効率性を備えた災害時業務継続地区（BCD）の構築を先導していく」ことが方針として示されている。

3. 戦略策定に向けた考え方

本戦略の策定に向け、基本的な考え方をとりまとめた（別紙参照）。今後はエネルギー、環境、防災等に係る有識者を交えた検討や関係地権者等の意見を踏まえ、以下の事項についての検討を進めていく。

また、法定計画として策定することにより、特例措置の適用が可能となることから、今後のまちづくりにおける活用可能性についても検討する。

（1）環境性の向上

- 建築物のエネルギー負荷低減の方策
- エネルギー面的利用による効率化
- 良好な緑化空間の創出
- 歩行者優先のまちづくり など

（2）防災性の確保

- 新区役所を中心とした災害対策拠点の形成や業務継続性の強化
- 安全安心な一時滞在空間の確保
- 非常時に機能する情報発信の方策 など

（3）主な特例措置

- 駐車場法の特例
附置義務駐車場施設の集約化による駐車場法の特例
- 都市再生整備計画事業の拡充
都市再生整備計画事業に対する国費率の嵩上げ
- 災害時業務継続地区整備緊急促進事業
エネルギー面的ネットワークの整備の支援

4. 今後のスケジュール

平成29年10月 本戦略(素案)公表

平成29年12月 本戦略(案)公表、策定

中野駅周辺における「スマートな環境・防災都市づくり戦略」策定に向けた考え方

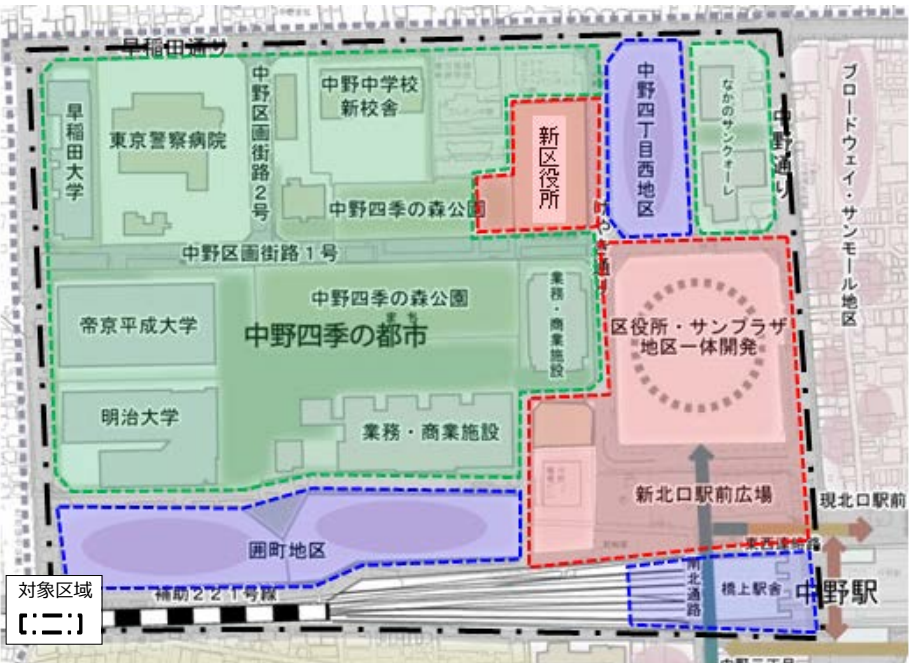
- 中野駅周辺の将来像である最先端のグローバルビジネス拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間の実現にあたり、低炭素化による**環境性の向上**と災害時においても業務継続を可能とする**防災性の確保**が不可欠。
- 中野四丁目における官民連携・協働を中心に、エネルギーやICT・IoTなどの技術を活用した**スマートな環境・防災都市**の形成を目指すための戦略を策定。中野区環境基本計画と連動させ、周辺地区や区全域における取組をリード。

【戦略の位置づけ】

新しい中野をつくる10か年計画（第3次）や中野駅周辺まちづくりグランドデザインVer.3に基づき、中野駅周辺におけるBCD（災害時業務継続地区）の形成を見据えた低炭素まちづくりの指針であり、「都市の低炭素化の促進に関する法律」第7条に規定する計画とする。

<計画期間>
平成29年～平成43年（開発の進捗に応じて適宜見直し）

【対象区域】 約32ha



【基本的な考え方】

環境性の向上

- 建築物のエネルギー負荷低減
- エネルギー面的利用による効率化
- 良好な緑化空間の創出
- 歩行者優先のまちづくり

防災性の確保

- 新区役所を中心とした災害対策拠点の形成や業務継続性の強化
- 安全安心な一時滞在空間の確保
- 非常時にも機能する情報発信

ICT・IoT活用によるスマート化

【各エリアの整備の方向性】

新区役所及び区役所・サンプラザ地区エリア
新区役所及び区役所・サンプラザ地区再整備における最先端の環境技術の導入とともに、自立分散型エネルギーや情報発信などにより高度な防災性を確保し、災害時業務継続地区（BCD）の中心エリアを形成。

中野四丁目西地区、団町地区、中野駅地区エリア
土地の高度利用に伴う大規模な都市再生プロジェクトの実施に当たって、先端的な環境・防災配慮型のまちづくりを誘導。新区役所及び区役所・サンプラザ地区との機能的連携の可能性を検討。

中野四季の都市、中野四丁目東地区エリア
建物や設備の更新時期に合わせた防災、環境対策の推進などにより、面的ネットワークを構築し、先行する環境・防災に優れたエリアとして災害時業務継続性や一時滞在時の安全性を強化。